

株主の皆様へ

# 第69期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

**Nagoya**  
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第69期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

代表取締役 執行役員社長  
服部 高明



当社は、1966年に日本初となる一般電話回線を用いた遠隔操作型の道路情報板を開発・納入して以来、わが国におけるITS（高度道路交通システム）のパイオニアとして、社会の発展に貢献してまいりました。長年にわたり、事業活動を通じて社会貢献を続けることができたのは、全てのステークホルダーの皆様のおかげでございます。

現在、市場は目まぐるしく変化しています。新規道路建設の減少と老朽化したインフラの大規模修繕を中心とした公共事業の継続、国土強靱化を背景とした防災・減災ニーズの増加や、エネルギー・環境に対する企業の責任の増大など、様々な機会・リスクが存在します。

これらの機会・リスクに対処すべく、当社グループは、ソリューション創出型企業への進化を目指し、「省力化・安全化ソリューション」、「防災・減災ソリューション」、「DX・GXソリューション」の3つに注力し、他社との連携やオープンイノベーションを活性化してまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

## 2025年度の事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国による通商政策による影響が残るものの緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主要事業であり、官需を主とする社会インフラ事業につきましても、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、ニーズを先取りした道路交通安全を守るシステム開発に注力し、社会課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新システムの提案による新規受注の獲得を継続し、売上については受注案件の進捗もあり前年同期並みに推移しましたが、利益面については、工期延期の影響による原価見積りの上昇、物価高騰による資材コストの上昇の影響もあり、前年同期を下回りました。これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高17,307百万円（前連

結会計年度比0.3%増）、営業利益1,749百万円（前連結会計年度比36.4%減）、経常利益1,794百万円（前連結会計年度比35.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は16,704百万円となりました。

## 今後の見通しについて

当社グループを取り巻く環境は、道路建設など新規投資が減少し、維持更新需要にシフトしつつあります。また、近年甚大化する自然災害に対する防災対策や、労働力不足、脱炭素社会への対応といった社会課題の解決が急務となっております。さらには、自動運転等の新たなモビリティの進展など大きな転換期にあります。

当社グループは、情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業へ変容することで、新たなモビリティに対応し、環境価値を高めるインフラ整備を促進してまいります。

「新たなモビリティの対応」として、自動運転社会に対応したソリューションを探求するため、他社との連携やオープンイノベーションを活性化してまいります。

当社グループの2027年3月期は、受注残高は前年並みに確保しているものの、売上に付きましては案件の大型化や工期の長期化の影響により翌期以降に繰越される案件が増加する見込みです。利益面につきましては、昨今の物価上昇や人件費高騰による影響や、将来に向けた新規商材への挑戦によるコストの増加が見込まれております。

これらの状況を踏まえ、売上高16,000百万円、営業利益660百万円、経常利益710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおります。

### 株主様へのメッセージ

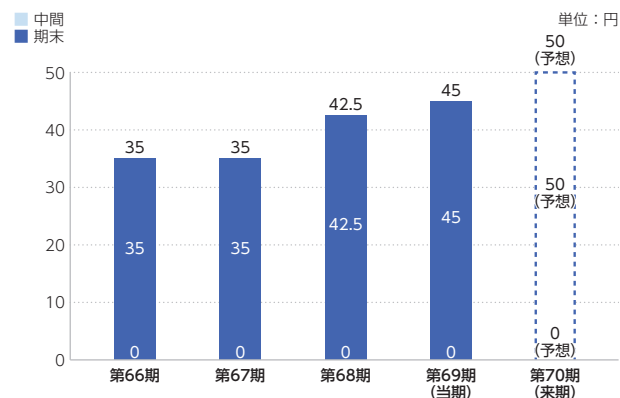
株主の皆様への利益還元は、当社経営の主要テーマの一つと認識しております。そのため将来の事業展開や経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当を継続して実施していくために、現中期経営計画期間では配当性向30%を下限とした累進配当を導入し、前年の普通配当実績の水準に対して維持または増配を行うことを基本方針としております。

当社グループは創立80周年を迎え、長年培っ

てきた道路交通安全分野における経験と技術を土台に、情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業へ変容し、新たなモビリティに対応するとともに社会課題の解決を目的とした新たな価値を創造してまいります。

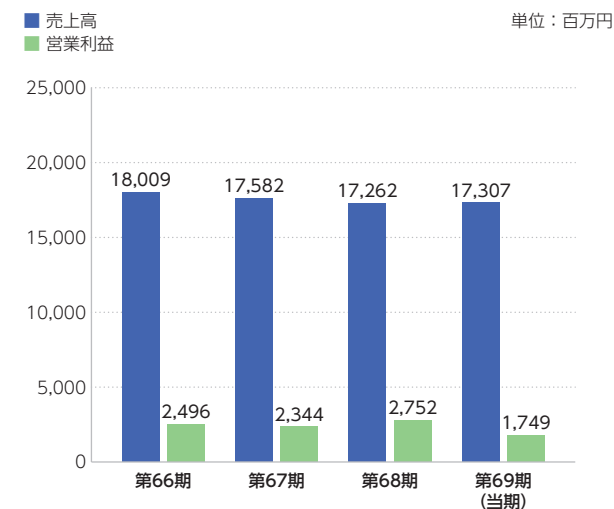
株主の皆様には、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 1株当たり配当金

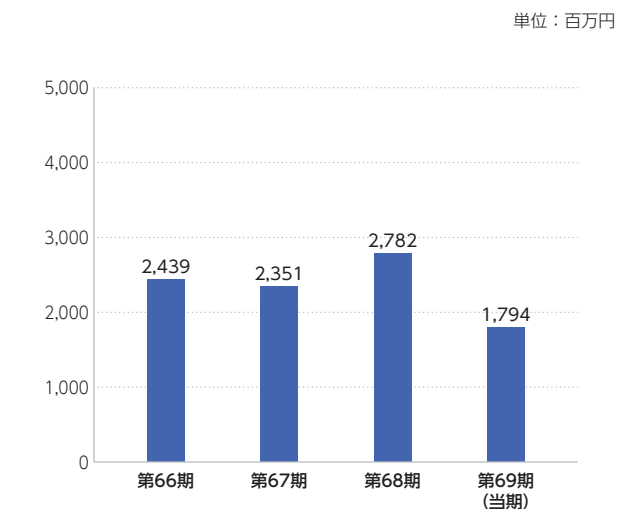


- ・2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。グラフに記載の1株当たりの配当金は、全てこの株式分割が行われたものと仮定して換算した金額です。
- ・第70期末配当金の内訳  
普通配当45円  
記念配当 5円 (会社創立80周年記念配当)

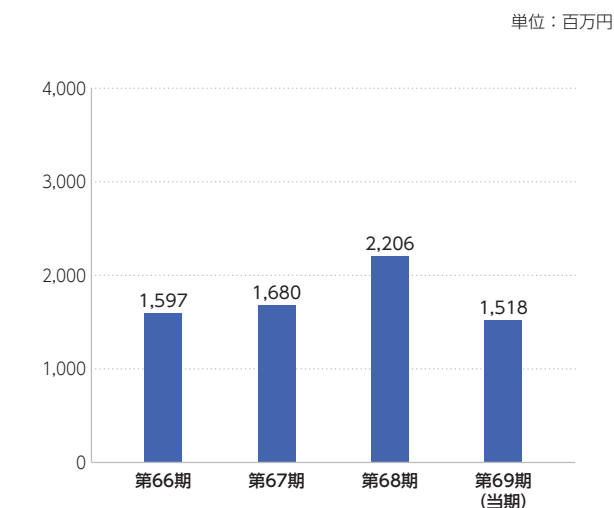
### 売上高/営業利益



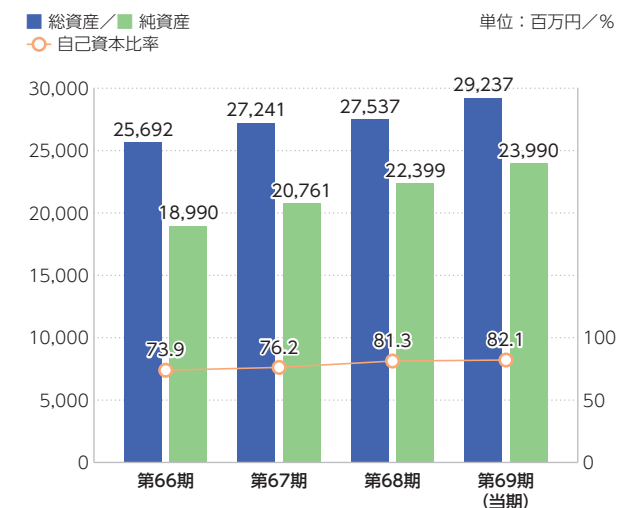
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 総資産/純資産/自己資本比率



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,800	19,146
固定資産	9,436	8,390
有形固定資産	5,619	5,739
無形固定資産	158	110
投資その他の資産	3,658	2,540
<b>資産合計</b>	<b>29,237</b>	<b>27,537</b>

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
売上高	17,307	17,262
売上原価	12,316	11,354
売上総利益	4,991	5,907
販売費及び一般管理費	3,241	3,155
営業利益	1,749	2,752
営業外収益	197	196
営業外費用	152	165
経常利益	1,794	2,782
特別利益	314	105
特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	2,107	2,888
法人税、住民税及び事業税	531	790
法人税等調整額	58	△108
親会社株主に帰属する当期純利益	1,518	2,206

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,664	4,881
固定負債	581	256
負債合計	5,246	5,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,783	21,737
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,507	1,150
利益剰余金	20,826	19,807
自己株式	△735	△404
その他の包括利益累計額	1,207	661
純資産合計	23,990	22,399
負債純資産合計	29,237	27,537

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,872	433
投資活動による キャッシュ・フロー	△270	△563
財務活動による キャッシュ・フロー	△500	△409
現金及び現金同等物 の増減額	3,096	△549
現金及び現金同等物 の期首残高	4,442	4,992
現金及び現金同等物 の期末残高	7,539	4,442

防災・減災ソリューション

安全・安心・快適に社会インフラを利用することができるよう、LED式道路情報板をはじめ、迅速かつ確実に情報提供を行うシステムを提供しています。



道路情報提供システム



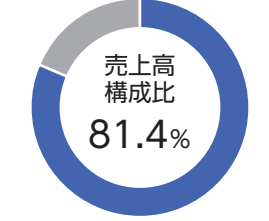
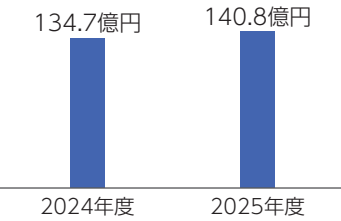
河川情報提供システム



トンネル防災システム

■ 売上高

140.8億円



道路安全ソリューション

工事現場における省人化に寄与し、道路利用者と道路作業者の安全性を確保することができるよう、工事保安機材を含む各種システムを提供しています。



標識車



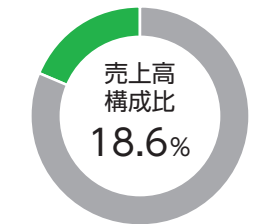
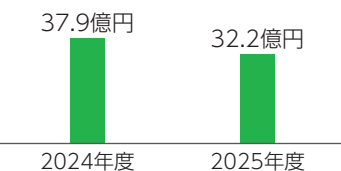
散光式警光灯



走光型運転支援灯システム

■ 売上高

32.2億円



## サステナブルな社会の実現をかなえるNEWS TOPICS

### ■次世代エネルギーで切り拓く、道路設備「オフグリッド化」への挑戦 国内初！福岡県で次世代薄膜太陽電池の実証実験を実施

近年、自然災害の激甚化やカーボンニュートラルへの対応を背景に、道路インフラには「平時の利便性」に加え、「非常時における機能維持」がこれまで以上に求められています。

当社はこうした課題に対し、道路設備のオフグリッド化（外部電源に依存しない運用）に向けた取り組みを進めています。その一環として、薄型・軽量・フレキシブルという特長を持つ次世代薄膜太陽電池「カルコパイライト太陽電池」に着目し、道路設備向け電源システムを検討しています。従来は設置が難しかった場所にも適用可能となることから、道路設備への設置自由度向上が期待されています。

その第一歩として、2025年12月より福岡県の「ペロブスカイト太陽電池等実証事業」に参画し、実際の道路設備を用いた実証検証を実施、2026年3月に完了しました。

実証実験では、道路設備への適用を前提とした電源システムの有効性を検証し、再生可能エネルギーによる安定稼働や、災害・停電時における継続的な情報提供の有効性を確認しました。

本実証を通じて、道路設備のオフグリッド化に向けた知見を蓄積しており、今後は環境対応のみならず、当社の強みである防災・減災ソリューションの高度化を目指し、事業化に向けた取り組みを進めていきます。



▲道路情報板の上部や支柱にカルコパイライト太陽電池を設置

### ■インドにて交通規制材の ビジネス化実証事業を実施

成長著しいインド市場において、新事業創出に取り組んでいます。インドでは、交通規制の基準や運用が道路工事現場ごとに異なるなど、体系的な整備が進展途上にある一方、安全性向上へのニーズが高まっています。

国際協力機構（JICA）の支援のもと、交通規制材のビジネス化実証事業を実施し、2025年12月に完了しました。本実証では、交通規制材の提供に加え、配置設計や運用を含めた交通規制の適用可能性に関する知見を蓄積しています。今後は、機器販売にとどまらず、運用まで含めた交通規制材のサービスパッケージ化を視野に、現地ニーズを踏まえながら事業化に向けた取り組みを進めていきます。



▲交通規制材を使用した実証実験の様子



▲現地スタッフに製品説明をしている様子

### ■COI-NEXT「変環共創拠点」プロジェクトへ参画

名古屋大学が推進するCOI-NEXT「変環共創拠点」プロジェクトに参画しています。本プロジェクトは、未利用エネルギーの活用による分散型社会の実現を目指すもので、当社は交通インフラや情報提供設備の実装・運用で培った技術を活かし、研究成果の社会実装に向けた検証に取り組んでいます。

現在、太陽光パネルを活用した分散型電源の運用条件について、発電・蓄電・消費のバランスを踏まえた検証を実施。電源インフラに依存しない設備運用の実現に向け、環境センシング機器との連携を含めた運用条件の整理を進めています。今後は既存インフラ事業との組み合わせによる新たなサービスの具体化や事業化を目指してまいります。

### ■国内初の防眩機能付LED点滅灯「スモールフリックス」販売開始

工事現場や交通規制時の安全性向上を目的として、国内初\*となる“眩しくないのによく目立つ”LED点滅灯「スモールフリックス」の販売を開始しました。

本製品は、周囲への眩しさを抑えながら高い視認性を確保できる点が特長で、夜間作業時の安全確保やドライバーへの注意喚起に寄与します。省力化・安全化を重視した製品として、現場ニーズに応えながら、安全・安心な社会インフラの実現に貢献してまいります。※当社調べ



## サステナブルな社会の実現をかなえるNEWS TOPICS

### ■人材を基盤とした持続的成長への取り組み

当社は、事業活動を通じた社会課題の解決と、持続的な企業価値向上を重要な経営テーマと位置づけています。新たな事業への挑戦とともに、人材を基盤とした持続的成長に取り組んでいます。

従業員一人ひとりが健康で安心して働き続けられる職場環境づくりを推進しており、健康づくり支援や健康意識向上に向けた取り組みが評価され、「健康経営優良法人」に2024年度から引き続き認定されています。

また、仕事と育児を両立しやすい環境整備にも注力し、育児休業制度の周知や柔軟な働き方の推進などを実施。その結果、子育てサポート企業として「くるみん認定（2025年度基準）」を取得しており、本認定は2回目となります。

さらに、子会社の株式会社インフォメックス松本では、誰もがいきいきと働ける職場づくりが評価され、長野県の「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証を取得するなど、グループ全体で人材を大切にす経営が進んでいます。

今後も、人材を重要な経営基盤と捉え、多様な人材が心身ともに健康で能力を最大限発揮できる環境づくりを推進し、社会価値と企業価値の持続的向上を目指してまいります。



## 会社概要 Corporate Profile / 株式の状況

## Shareholder Information

### ■会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル (2) 建設業の施工、設計および監督業務 (3) 前各号に附帯関連する一切の業務
従業員数	409名 (2026年3月31日現在) (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。
本社 (美和工場・七宝工場)	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1
営業拠点	札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島
子会社	株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)
関連会社	Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. 日本セック株式会社

### ■役員 (2026年6月23日現在)

代表取締役 執行役員社長	服部 高明
取締役 常務執行役員	本多 正俊
取締役 常務執行役員	川浦 久幸
取締役 執行役員	鬼頭 達史
取締役 執行役員	三山 明秀
社外取締役	竹林 一
社外取締役	森川 高行
取締役 監査等委員	石川 敏光
社外取締役 監査等委員	佐藤 友子
社外取締役 監査等委員	高木 道久
執行役員	森川 稷
執行役員	加藤 直行

### ■株式の状況 (2026年3月31日現在)

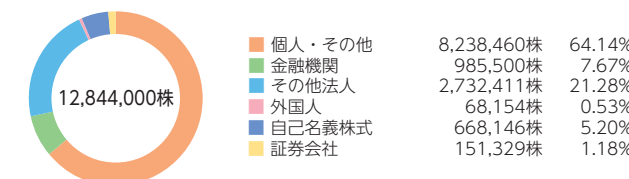
発行可能株式総数	28,000,000株
発行済株式総数	12,844,000株 (自己株式668,146株を含む)
株主数	3,914名
単元株式数	100株

### ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社名電興産	1,080,000	8.87
服部 哲二	810,000	6.65
名古屋電機工業社員持株会	743,700	6.11
株式会社三菱UFJ銀行	472,000	3.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	445,100	3.66
日本信号株式会社	440,000	3.61
福谷 曜	342,600	2.81
福谷 桂子	331,400	2.72
アイコム株式会社	237,000	1.95
河田 優里	210,400	1.73

(注) 自己株式は、除外しております。

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



## ホームページのご案内



トップページ



IRページ

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等をご覧いただけます。

▶ <https://www.nagoya-denki.co.jp/>

名古屋電機工業

検索



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)

公告方法	当社のホームページに掲載します。 ( <a href="https://www.nagoya-denki.co.jp/">https://www.nagoya-denki.co.jp/</a> ) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場 (コード6797)

### ■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

**未払配当金の支払について**  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

**「配当金計算書」について**  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

**Nagoya**  
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳2-1  
TEL : (052) 443-1111 FAX : (052) 443-2288



**UD  
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。